

平成28年度(2016年度)

管理事業名	社会福祉事業				総合計画の体系	第3章 第4節	健康で安心して暮らせるまちづくり 地域での暮らしを支えるまちづくりほか			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部・健康医療部 予算執行所属 福祉総務課・生活福祉室、福祉指導監査室・地域医療推進室									
予算大事業名	一般事務事業、福祉保健サービス苦情処理事業、社会を明るくする運動事業、日常生活自立支援事業補助事業、地域福祉計画推進事業、地域支えあいネットワーク推進事業、災害時要援護者支援事業、地域福祉推進活動補助事業、福祉活動補助事業、社会福祉法人等認可・指導監査事業					上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)厚生援護費 一般事務事業、戦没者等追悼式実施事業、福祉団体支援事業、原爆被爆者診療等旅費補助事業、原爆被爆者二世支援事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)地域福祉推進費積立金 地域福祉推進事業積立事業				
事業の目的と概要 ・(福)吹田市社会福祉協議会が行う地域福祉活動に対し補助を行い、地域福祉活動推進のための組織強化、世代間交流等の小地域ネットワーク推進活動事業の推進を図ります。 ・介護保険の福祉サービスは、自らサービスを選択し契約しますが、認知症高齢者や知的障がい者など判断能力が十分でない人は、自らの判断で適切なサービスを受けることが困難なため、地域で安心して生活できるよう(福)吹田市社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを提供する日常生活自立支援事業に対し、経費の一部を補助します。 ・コミュニティソーシャルワーカー、ボランティアコーディネーターを配置し、地域における要援護者等の支援及び地域の総合相談を行うとともに、支援のためのネットワークを構築します。 ・社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者の指定及び指導監査等を行います。 ・原子爆弾被爆者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、原子爆弾被爆者支援活動経費への補助金を交付し、支援します。また、市内居住の市民税非課税世帯に属する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病にかかる医療費自己負担額を助成します。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,265	1,287	1,119	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
指導監査及び立入調査	件	108	99	117	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査、認可外保育施設の立入調査件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等を交付することにより、(福)吹田市社会福祉協議会の地域福祉推進活動及び地区福祉委員会の小地域ネットワーク活動が継続的に実施され、地域福祉の推進が図られました。 ・認知症や知的障がい等により判断能力が十分でない人が、福祉サービスの利用援助や金銭管理サービス等を利用することができ、地域で自立した生活を送ることが可能となっています。 ・コミュニティソーシャルワーカーの総合相談窓口としての活動により、要援護者への支援を行ったほか、住民懇談会の開催や住民活動のコーディネーター等の支援を行うことで地域での住民相互による支えあい活動が安定して実施されました。また、ボランティアコーディネーターによるボランティア活動への支援を行いました。 ・社会福祉法人等へ指導監査を行うことにより、適正な運営と円滑な社会福祉事業の確保につながりました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	74,490	75,472	63,717	△11,755
財産収入	-	-	-	-
寄附金	230	640	83	△557
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1,366	14	166	152
その他	477	23	557	533
経常収入小計(a)	76,562	76,149	64,523	△11,626
給与関係費	237,769	234,056	233,583	△473
物件費	119,520	117,546	98,967	△18,579
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,531	1,428	1,471	43
負担金・補助金・交付金等	73,287	76,721	83,705	6,983
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	483	483	483	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,955	18,004	19,024	1,020
退職手当引当金繰入額	19,513	10,835	19,919	9,084
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用小計(b)	470,059	459,074	457,152	△1,922
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△393,497	△382,925	△392,629	△9,704
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(a)+(f)+(g)	△393,497	△382,925	△392,629	△9,704
一般財源充当額	393,949	396,436	391,391	△5,045
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	453	13,511	△1,238	△14,749

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪版地方分権推進制度交付金33,136千円 (10,740千円減)
物件費	地域支えあいネットワーク推進業務委託料 92,900千円(10,926千円減)、 音楽療法推進事業終了により、2,376千円減 電算関係委託料886千円(1,404千円減)
負担金・補助金・交付金等	地域福祉推進活動補助金63,462千円 (6,492千円増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	76,562	76,149	64,523	△11,626
行政サービス活動支出	470,392	471,865	455,801	△16,064
行政サービス活動収支差額	△393,829	△395,716	△391,278	4,438
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	120	720	113	△607
投資活動収支差額	△120	△720	△113	607
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△393,949	△396,436	△391,391	5,045
一般財源充当額	393,949	396,436	391,391	△5,045
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】府支出金(大阪版地方分権推進制度交付金33,136千円) 【投資活動支出】地域福祉推進費積立金(地域福祉基金への積立金)113千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりに対する地域福祉推進に必要なコスト	平成26年度	362,899人	1,295円	前年と比べ、物件費の地域支えあいネットワーク推進業務委託料の減額により、単位あたりコストが12円減りました。
	平成27年度	367,510人	1,249円	
	平成28年度	369,522人	1,237円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,004	19,024	1,020
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	18,004	19,024	1,020
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	213,703	213,551	△152
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	213,703	213,551	△152
無形固定資産	483	-	△483	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	231,707	232,575	868
建物・工作物	-	-	-	純資産	319,476	318,238	△1,238
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	550,700	550,813	113
投資その他の資産	550,700	550,813	113	出資金	1,950	1,950	-
出資金	1,950	1,950	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	548,750	548,863	113
基金	548,750	548,863	113	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	551,183	550,813	△370
資産の部合計	551,183	550,813	△370	負債及び純資産の部合計	551,183	550,813	△370

特別

Ⅲ 財務構造分析

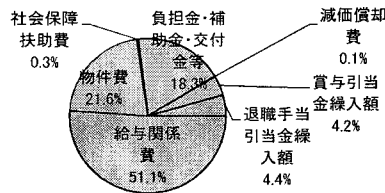
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円) 272,526
	月平均	人	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	30.56	人	4	335	52	
給与関係費等	262,875	千円	5,438	3,287	926	
内、時間外勤務手当	5,928	千円				

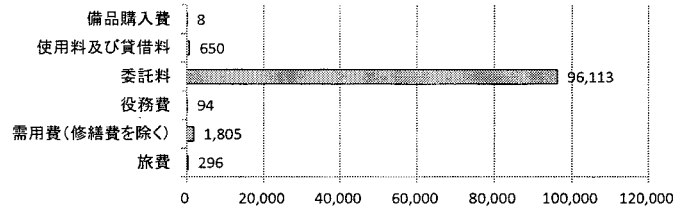
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	ソフトウェア(減価償却費)483千円減
出資金	(一財)大阪府地域福祉推進財団出損金
基金	地域福祉基金への積立113千円増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		83.7	83.9	85.8	1.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費51.1%、物件費21.6%、負担金・補助金・交付金等18.3%となっています。また、給与関係費を除く経常費用の48.9%を地域福祉活動を行う団体への補助金で占めています。
 経常収入の府支出金の主なものは大阪府地方権推進制度交付金33,136千円と地域福祉・子育て支援交付金30,051千円です。大阪府地方権推進制度交付金については、事務経費の算定基礎単価の減額、事業者指定の取消や行政処分事案の増加に伴う実地指導件数の減少等により前年度に比べ、減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の多くを給与関係費が占めており、効率性を上げるため、業務プロセスの分析を進める必要があります。
 また、地域福祉の推進のために活動する団体への補助は、今後も継続して実施する必要があることから、その団体の役割に応じた適正な支援となるよう事業内容を精査していきます。
 戦没者等追悼式については、戦没者遺族の高齢化等により出席者が減少傾向にあるものの単なる式典の開催に留まらず、平和について考える契機となっています。今後とも市民に開催意義を発信し、時代に応じた式典のあり方、開催方法を検討する必要があります。